

お客さまに必要とされる代理店を考える

第7回日本代協コンベンションを開催



コンベンションの模様



日本代協・金子会長

日本代協は11月2日、全国の会員代理店や損保業界関係者が一堂に会する「第7回日本代協コンベンション」(テーマ「お客さまに必要とされる代理店を考える」)を東京・台場のグランドニッコー東京台場で開催した。今コンベンションには会員代理店など約400名が参集し、記念式典や代協会員懇談会、基調講演などを催した。その後に行われた懇親会には保険各社の社長をはじめ業界関係者500名超が参加するなど、会場は活況を呈した。翌3日には損保会館などで分科会が行われた。

顧客の人生や経営に寄り添う 必要とされる存在で生き残る

コンベンションでは冒頭、日本代協の金子智明会長が挨拶。保険業界にとつての近年の最大のエポックは改正保険業法の施行とそれを受けた保険

行政の動向だと述べた金子会長は「法改正の目的はつまるところ、顧客本位の業務運営の実現と定着だ」と強調。そのため顧客本位の底流には、顧客本位の底流に

流れる真のストーリーを理解する必要がありと、代理店が顧客本位の理念のもとで創意工夫を發揮し、競い合い、顧客から選択されるという市場原理を定着させることが求められているとの考えを示した。

また、外部環境の変化に伴う保険代理店のあり方についても言及し、「今後AIやIoTが加速度的に進化し、保険商品も販売のあり方も大きく変化することが想定される」と指摘。それにより、代理店は不要になる

のではないかとこの漠然とした不安を持っている会員代理店もいるだろうと、その胸中を察したうえで、「地域と顧客をよく知る代理店が、人と人との生きた取り引きの中で、顧客の人生や経営にしっかりと寄り添い、顧客から名指しが必要とされる存在になることができれば、どんなに環境が変化しても生き残ることができると確信している」と述べた。

次いで、来賓として金融庁監督局保険課長の岡田大氏と損保協会専務理事の堀政良氏が挨拶。岡田保険課長は、金融庁が保険会社や保険代理店に求める顧客本位の業務運営の確立と定着について「顧客の立場に立った説明や販売が行われているか」といった観点から顧客本位の業務運営に取り組



金融庁・岡田保険課長

「手数料ポイントや乗合承認のあり方については、少なくとも代理店から指摘を受けている」と述べた。

金融庁が保険代理店からヒアリングをしてきた手数料ポイント制度と乗合承認については「保険会社と保険代理店による代理店委託契約という事業者間の契約関係に基づいたものであるため、一義的には監督行政の対象ではない」と説明。一方で、「手数料ポイントや乗合承認のあり方については、少なくとも代理店から指摘を受けている」と述べた。

ともあり、監督当局として実態把握を図る必要があると述べた。と述べるなど、ヒアリングを実施した経緯を明かした。堀専務は、挨拶の随所で損保協会と保険代理店の連携の必要性を強調。3か年の中期基本計画の最終年度にあるなか、ここで取り組む約75の事業のうち保険代理店とも

にについては、損保協会として損害保険トータルプランナーの認知度と魅力の向上に努めるとし、保険代理店に対しては普及への協力を呼びかけることも印象に残っている」と謝辞を述べた。

記念式典では、長年にわたる代協活動に取り組んできた会員代理店11氏の功労者表彰を行い、感謝状と記念の盾を贈呈した。受賞者を代表して挨拶した沖繩県代協の上原義弘氏は、12年間の会長在任中に印象深かった点について代理店賠償への取り組みを挙げ、「まだ

新日本代協プランがなかったころ、東京代協の代理店賠償の取り組みに沖縄県代協も共催させてもらい、そのことが会員の奮起につながったことはとても印象に残っている」と謝辞を述べた。

統一して行われた代協会員懇談会では、事前質問をふまえた会員代理店からの意見や要望に代協役員が回答するなど、忌憚のないやり取りが行われた。会員代理店からは「各保険会社に対して、所属代理店が代協に加入することの企業メリットを伝えてもらい、各保険会社に一層、会員増強の協力を求めてもらいたい」と業界がめまぐるしく変化するなか、各代協

の運営指針を今まで以上に迅速に示してもらいたい」「代協が社会や環境に貢献していることの実感を会員自身や社会に持つてもらいにはどうすればよいかをこれまで以上に考慮しながら、社会貢献活動に取り組んでほしい」というか」といった意見が寄せられた。

第二部の懇親会には、金融庁幹部や保険各社の社長をはじめ、業界関係者500名超が一堂に会し、会場を盛り上げた。

コンベンション第一部の最後のプログラムでは、基調講演が開かれ、株式会社さくら住宅の二宮生憲代表が「人を大切にする五方良し経営」をテーマに講演した。

の運営指針を今まで以上に迅速に示してもらいたい」「代協が社会や環境に貢献していることの実感を会員自身や社会に持つてもらいにはどうすればよいかをこれまで以上に考慮しながら、社会貢献活動に取り組んでほしい」というか」といった意見が寄せられた。

顧客本位の理念のもと創意工夫を



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2017

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード

Caesar

2017年12月4日 AMまで

*偶数月の第一日曜日に更新